

「日本的生産システム」と労働過程論争 (上)

湯 浅 良 雄

1. は じ め に

70年代の後半から欧米資本主義諸国においては、リストラクチャリングの重要な一環として、生産システムや労働過程の再編成が強力に推進されてきた。なかでも最も重視されてきたのは、生産システムや労働過程においてフレキシビリティを拡大することであった¹⁾。このため、ME技術を基礎としたオートメーションとともに、「日本的生産システム」が積極的に導入され、欧米企業の生産システムや労働過程は大規模に再編成されてきた。

当然のこととして、このようなフレキシビリティは経営サイドから、「日本的生産システム」をモデルとしながら強力に推進されてきた。J. アトキンソンは経営サイドの試みを、機能的フレキシビリティ（中核労働者の多能工化）と数量的フレキシビリティ（パート・派遣労働者等の不安定雇用労働者）とを結合した、フレキシブル企業としてモデル化している²⁾。

他方、この同じフレキシビリティは、テイラーリズムやフォードイズムに依拠した大量生産体制に変わる、質的に新しい生産システムへの移行を示すものとしても理論化されてきた。なかでも、国際的に大きな注目を受けてきたのが、

-
- 1) フレキシビリティについては、賃金、労働時間、雇用、労働市場、作業組織、労使関係等、多方面にわたってその必要性が強調されているが、その核心は生産の多様化や需要の変動に即応することができる、フレキシブルな生産システムを構築することにある。
 - 2) J. Atkinson, *Flexibility, Uncertainty and Manpower*, Institute of Manpower Studies, IMS Report No. 89, 1985. また、アメリカの労働市場の研究者、P. Osterman も同じようなフレキシブル・企業モデルを提起している (P. Osterman, *Employment Futures: Reorganization, Dislocation and Public Policy*, Oxford University Press, New York, Oxford, 1988.)。

M. J. ピオレと C. F. サーベル等によって提唱されてきたフレキシブル・スペシャリゼーション論である³⁾。彼らは、フランスのレギュラシオン学派から理論的に大きな影響を受けつつ⁴⁾、生産の多様化が進行するとともに、硬直的な大量生産システムからフレキシブルな生産システムへ移行せざるをえないこと、これに伴い、労働内容も質的に向上し、不熟練労働者によって変わって熟練労働者が生産の主体に返り咲くようになると主張した⁵⁾。

このようなフレキシブル・スペシャリゼーション論はさまざまな研究分野に大きな理論的影響を与えてきたが⁶⁾、H. ブレイヴァマンの問題提起を契機に、これまで活発に議論されてきた労働過程をめぐる論争にも新しい論点をつけ加えることになった⁷⁾。

周知のように、ブレイヴァマンの基本的な結論は、資本主義体制のもとでは、管理をめぐる資本と労働の対抗が不可避であること、テイラーリズ

-
- 3) M. J. Piore and C. F. Sabel, *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, Basic Books, Inc., New York, 1984.
 - 4) M. Aglietta, *Régulation et crises du Capitalisme: L'expérience des Etats-Unis*, Calmann-Lévy, 1976 (若森章孝・山田鋭夫・大田一廣・海老塚明訳「資本主義のレギュラシオン理論」大村書店, 1989年) は、レギュラシオン理論において古典的な位置を占めている。その他、R. ボワイエ、山田鋭夫ほか訳「世紀末資本主義」日本評論社, 1988年, A. リビエツツ, 若森章孝・井上鋭夫訳「奇跡と幻影」新評論, 1987年, R. ボワイエ, 山田鋭夫訳「レギュラシオン理論」新評論, 1989年が邦訳されるとともに、その理論の内容が日本の研究者によって精力的に紹介されてきた。
 - 5) A. Pollert, 'Dismantling Flexibility', *Capital and Class*, No. 34, Spring, 1988 は、M. J. ピオレと C. F. サーベルのフレキシブル・スペシャリゼーションを左翼的な改良主義的のストラクチャーリング戦略と位置づけ、今日経営サイドと左翼の双方からフレキシビリティが注目されてきたことを強調している。
 - 6) たとえば、フレキシブル・スペシャリゼーション論を自動車産業に適用した研究としては、S. Tolliday and J. Zeitlin, 'Between Fordism and Flexibility' in S. Tolliday and J. Zeitlin (eds), *The Automobile Industry and Its Workers*, Polity Press, Cambridge, 1986. H. C. Catz and C. F. Sabel, 'Industrial Relations and Industrial Adjustment in the Car Industry', *Industrial Relations*, Vol. 24, No. 3, 1985. K. Hoffman and R. Kalpinsky, *Driving Forces: The Global Restructuring of Technology, Labour, and Investment in the Automobile and Components Industries*, Westview Press, Boulder, 1988等がある。また、イギリスのロンドン等の地方自治体で労働党の左派グループによって、フレキシブル・スペシャリゼーション論を理論的基礎とした「地域産業政策」が実施されてきた。このような地域産業政策をめぐる議論については、P. Hirst and J. Zeitlin (eds), *Reversing Industrial Decline? Industrial Structure and Policy in Britain and her Competitors*, The Bergs Press, Oxford 1989を参照されたい。
 - 7) H. Braverman, *Labour and Monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twentieth Century*, Monthly Review Press, New York, 1974, 富沢賢治訳「労働と独占資本」岩波書店, 1978年。

ムは資本による最も体系的な管理手段であり、その廃止は資本主義のそれなしにはありえないこと、このため、たとえ機械やオートメーションが発展し、またその結果、いわゆるホワイトカラーが拡大しても、熟練の解体と労働の衰退が進行せざるをえないということにあった。したがって、ピオレやサベールらが提起したテイラー・フォード主義的な大量生産システムの終焉と、熟練のアップグレード論は、ブレイヴァマンの労働過程論に真っ向から対立するものであった⁸⁾。

しかも、フレキシブル・スペシャリゼーション論やレギュラシオン理論は、単に労働過程の変化それ自体を問題にしているのではなく、エネルギー危機以降の蓄積構造の転換を総体として取りあげているがゆえに、労働過程論争もこれらの論点を取り込み、したがって、より広い視野に立って議論されなければならなくなった。その際、決定的に重要になったのが、「日本的生産システム」の本質や特質の正確な評価である。けだし、すでに指摘したように、「日本的生産システム」こそが、フレキシビリティを追求した生産システムや労働過程の改革の中心的なモデルとされてきたからである。

このようななか、欧米諸国においても、「日本的生産システム」がフレキシブル・スペシャリゼーション論やレギュラシオン理論をめぐる議論と密接に結合しながら、活発に議論されるようになった。もともと、欧米諸国においては、いわ

8) このようなブレイヴァマンの労働過程論に対する批判としては、伝統的な熟練労働者が理想化されていること、管理に対する労働者の抵抗が無視されていること、資本主義的蓄積の他の諸側面が無視され、労働に対する管理のみが分析の対象とされていること、さらにテイラーリズム以外の管理形態が無視されていること等々が、主に指摘されてきた(ブレイヴァマンの労働過程論については非常に多くの研究が蓄積されてきたが、さしあたり、S. Wood (ed.), *The Degradation of Work?*, Hutchinson, London, 1982, C. R. Littler, *The Development of the Labour Process in Capitalist Societies*, the Heinemann, London, 1982, P. Thompson, *The Nature of Work: An Introduction to Debates on the Labour Process*, the Macmillan, London, 1983等を参照されたい)。このうち、最も重要な論点は、S. ウッズが強調しているように、現存の生産関係のもとで、テイラーリズムにかわる別の管理形態が可能であるかどうかということ、また可能であれば、それはどのような性格を持つものであるかということにあった(S. Wood, 'The Transformation of Work?' in S. Wood (ed.), *The Transformation of Work?*, Unwin Hyman, London, 1989, P. 11)。したがって、フレキシブル・スペシャリゼーションがテイラー、フォード主義的な大量生産にとってかわるかどうかは、ブレイヴァマンの労働過程の根幹にかかわる問題である。なお、フレキシブル・スペシャリゼーション論やレギュラシオン理論を含めた労働過程論争の現段階については、S. Wood, *op. cit.*, において最も詳しく検討されている。

ゆる「日本的経営」がブームになるとともに、年功制賃金、終身雇用、企業別組合、集団主義等が「日本的」なものとして、大きな注目を受けてきた。しかし、最近のフレキシビリティーのかかわりで、主として研究の対象とされてきたのは、ジャストインタイム・システムに象徴される「日本的」な「生産システム」であった。

小論の基本課題は、フレキシビリティーの名のもとに進められてきた、生産システムと労働過程改革の現段階を確定し、さらに、このなかで重要な役割を果たした「日本の生産システム」の本質と特質を解明することにあるが、まず、問題の所在を明確にするために、フレキシビリティーをめぐる議論に大きな影響を与えてきた、フレキシビリティー・スペシャリゼーション論を取り上げ、その理論的問題点を検討し、ついで「日本の生産システム」の国際的な評価について概観することから始めたい⁹⁾。

2. フレキシブル・スペシャリゼーションと「日本の生産システム」

A. フレキシブル・スペシャリゼーションをめぐる

(1) フレキシブル・スペシャリゼーション論の概要

ピオレとサベールの議論の重要な特質の一つは、70年代に深刻化した経済危機の根底には支配的な産業技術の転換、すなわち産業技術のパラダイムの転換

9) 「日本の生産システム」については、主として自動車産業を素材に議論が展開され、なかでも、トヨタ生産システム＝ジャストインタイム・システムがその典型とされてきた。小論においても、「日本の生産システム」という場合、具体的にはトヨタ生産システムが表象におかれている。篠田武司「フォーディズムの危機と日本型生産体制」『立命館大学産業社会論集』第25巻第1号、1989年6月は、レギュレーション理論との関係で「日本の生産システム」の特質や本質を分析している。

が進行していることを強調している点にある¹⁰⁾。その際、彼らは経済危機には二つの種類があるとしている。第一の危機は、商品の生産と消費を調整する諸制度の危機で、彼らはこの危機を「レギュレーション危機」と名づけている。第二のそれは産業技術の危機である。産業技術はそれに照応する諸制度によって支えられているが、後者の諸制度内で前者の成長可能性が枯渇したとき、人類は歴史的な技術の転換点に直面する。

彼らによれば、これまでの支配的な技術は、専用設備と不熟練労働者を利用して、標準化された製品を生産していた大量生産であるが、それ以前においては、熟練労働者が汎用設備を利用して、たえず変化する製品を生産するクラフト生産が支配的な産業技術であった¹¹⁾。すなわち、19世紀の初頭には、リヨンやシェフィールド等を典型に、クラフト生産に依拠した産業地域が各地に発展していたが、大量生産がしだいに支配的な生産技術となったのである。

このような大量生産はイギリスにおいて始まり、ついでアメリカで発展し、さらに第一次世界大戦までに支配的な技術としてその地位を確立した。なかでも、フォードのハイランドパーク工場におけるT型車の生産の開始は、大量生産の発展の頂点をなすものであった¹²⁾。しかし、彼らによれば、このような大量生産の支配は、通説が主張するような大量生産の技術的優位性や経済的効率性にもとづくものではなく、「財産権や富の分配といった基礎的な政治的環境に依存する市場の構造」¹³⁾に規定されたものである。すなわち、それは、「資源や投資からの報酬を管理する人々が、利用できる技術から彼らの利益にとつ

10) フレキシブル・スペシャリゼーション論については、M. J. Piore and C. F. Sabel, op. cit. において最も体系的に議論が展開されているが、このほか以下の文献が重要である。S. Brusco and C. F. Sabel, 'Artisan Production and Economic Growth' in F. Wilkinson (ed.), *The Dynamics of Labour Market Segmentation*, Academic Press, London, 1981, C. F. Sable, *Work and Politics: the Division and Labour in Industry*, Cambridge University Press, Cambridge, 1982, C. F. Sable and J. Zeitline, 'Historical Alternatives to Mass Production: Politics, Markets and Technology in Nineteenth Century Industrialization' *Past and Present*, No. 108, August, 1985, M. J. Piore, 'Perspectives on Labour Market Flexibility', *Industrial Relations*, Vol. 25, No. 2, Spring, 1986, C. F. Sabel, 'Flexible Specialization and the Re-emergence of Regional Economics' in P. Hirst and J. Zeitline (eds), op. cit.

11) M. J. Piore and C. F. Sabel, op. cit., pp. 4 ~ 5.

12) Ibid., p. 20.

13) Ibid., p. 5.

て最も都合のいいものを選択」¹⁴⁾した結果である。

ともあれ、大量生産は高度に専門化した生産設備と労働者に大規模な投資をしなければならないので、その発展のためには、標準化された製品を十分に吸収することができる広大で、安定した市場の確保が前提条件となる。このために、創設された第一の制度が、産業内において需要と供給の一致をはかろうとした巨大企業であり、第二の制度が、経済全体で両者の一致をはかろうとしたケインズ主義的の制度である。エネルギー危機以前においては、大量生産はこのような二つの制度、すなわち巨大企業とケインズ主義的な諸制度に支えられながら発展してきた¹⁵⁾。

70年代になると、大量生産は深刻な経済危機に直面するようになるが、その原因は二つの方法によって説明することが可能である。すなわち、第一は「安定の制度的基礎を無視した政治的対応によって加速化された」、一連の「外的なショック」として、第二は「大量生産の劇的な拡大と、それによって生じたレギュレーション制度内での成長可能性の枯渇」としてである。前者の「外的ショック」としては、社会不安の拡大、変動相場制への移行、二度にわたるオイル・ショック、累積債務危機と高利率率によるその加速化が、後者の「構造的限界」としては、市場の成熟化、第三世界の工業化、消費者の多様化、原材料の枯渇等があげられている。前者によって経済の不確実性が強まり、後者によって安定した大衆消費市場が崩壊することになる¹⁶⁾。

彼らは危機の原因としてどちらが基礎的であるかについては不明であるとし、これ以上踏みこんだ分析を回避しているが、その理論構造からすれば、後者の「構造的限界」こそがその基礎に置かれざるをえないであろう。ちなみに、危機克服策を検討した10章においては、「最近10年間の経済危機」の性格が「中核市場における耐久消費財の成熟化に根ざした過少消費の危機」と定義されている¹⁷⁾。したがって、危機から脱出するための企業のサバイバル戦略は、この

14) Ibid., p. 38.

15) Ibid., Chapter 3 ~ 4.

16) Ibid., Chapter 7.

17) Ibid., p. 252.

ような「過少消費」を克服するものでなければならない。これまで、二つの戦略が実行されてきた。

第一の戦略は大量生産の国際的拡大であり、自動車産業におけるワールド・カー構想がその典型である。アメリカのビッグスリーによって採用されたワールド・カー構想は、国際的規模でスケールメリットを追求しようとしたものであるが、しかし、それは「巨大な隠されたコスト」を伴わざるをえなかった。

第一は、発展途上国において労働不安が高まれば高まるほど、生産を分散化しなければならなかったことである。第二は、日本のジャストインタイム・システムと比較して、在庫や品質管理のためのコストが非常に高くついたことである。第三は、先進諸国において自動車需要が大きく変動し、安定した市場が保障されなかったことである。第四は、世界市場の不安定化が世界的な需要を予測することを困難にしたことである¹⁸⁾。したがって、このようなコストをもつ大量生産の国際的な拡大が成功するためには、これまで一国レベルで実施されてきた、ケインズ主義的マクロ規制を国際的規模にまで拡大することによって、需要の安定をはかることが必要になる¹⁹⁾。

第二の戦略はフレキシブル・スペシャリゼーションである。これは市場が成熟化するなか、コンピュータやその他のフレキシブルな生産設備を利用することによって、需要の変動に対応しながら多様な製品を生産するシステムである。フレキシブルというのは、大量生産の硬直性と対比されるもので、またスペシャリゼーションというのは生産を一部門に専門化することを意味している²⁰⁾。すでに指摘したように、このようなフレキシブル・スペシャリゼーションのもとでは、半熟練労働者に依拠した大量生産とは異なって、生産の変化にフレキシブルに対応することができる熟練労働者が生産の主体に返り咲くとされている。彼らはこの点について、以下のように指摘している。

「大量生産の極端な分業は、それを遂行する人々をしばしば衰退させるほど

18) Ibid., pp. 197~202.

19) Ibid., pp. 252~257.

20) Ibid., pp. 259~261.

仕事を単調にし、したがってつまらないものにする。対照的に、フレキシブル・スペシャリゼーションは協調にもとづいている。生産過程における頻繁な変化はクラフト熟練の価値を高める。したがって、労働過程における生産労働者の知的参加が高められ、彼あるいは彼女の役割も再生される²¹⁾。」

このようなフレキシブル・スペシャリゼーションが安定的に発展するためにも、それにふさわしい諸制度が必要である。とりわけ重要なのは、労働諸条件を悪化させ、技術革新を停滞させるような価格競争を制限しつつ、技術革新を促進するような競争を拡大することである²²⁾。

最後に、ピオリとサベールは、リストラクチュアリングの基本戦略として、大量生産の国際的拡大とフレキシブル・スペシャリゼーションのうち、どちらの戦略が支配的になるかは政治的諸条件に依存するとしつつ、後者のフレキシブル・スペシャリゼーションが支配的な生産システムになれば、現在は「19世紀以来限界的なものとみなされてきたクラフト生産方法に回帰」する「機械化の歴史における転換点」²³⁾になると、結論づけている。

(2) フレキシブル・スペシャリゼーション論に対する諸批判

以上のような、フレキシブル・スペシャリゼーション論は、エネルギー危機以降のリストラクチュアリングの基本方向を示すものとして、多くの研究者によって支持されるとともに、多様な角度から厳しい批判が提起されてきた。ここでは、この理論が内包する理論的な問題点について、小論の課題とかかわるかぎりにおいて、二つの論点にしぼって検討しておくことにしたい²⁴⁾。

第一は、「大量消費の衰退」や「需要の成熟化とセグメンテーション」をめぐる問題である。フレキシブル・スペシャリゼーション論に対する批判も、まずこの点に集中してきた。

21) Ibid., p. 278.

22) Ibid., pp. 268~275.

23) Ibid., p. 252.

24) K. Williams, T. Cutler, J. Williams and C. Haslam, 'The End of Mass Production', *Economy and Society*, Vol. 13, No. 3, August, 1987. は、M. Piore and C. F. Sabel, op cit., に関する包括的な書評である。

たとえば、A.パラートは、「大量消費の衰退と需要のセグメンテーション」について次のように批判している。

「競争が激しくなるにしたがって、当然、消費者の趣向を故意に洗練化することによって、市場を掌握することが緊急になる。しかし、このことは大量消費の衰退ではなく、大量消費のより洗練化された操作の証拠にすぎない。」

また、彼は「危機の根源として需要のセグメンテーションに焦点を合わせることは、原因と結果をとり違えたものである」こと、すなわち、「需要のセグメンテーション」は「過剰蓄積を処理するための」「マーケティング戦略の一部」であり、したがって、フレキシブル・スペシャリゼーション論においては、「過剰蓄積の問題が大量消費の危機に解消されている」²⁵⁾と、批判している。

公平に述べるならば、フレキシブル・スペシャリゼーション論においても、「需要のセグメンテーション」は「原因」ではなく、むしろ企業戦略の「結果」であることが強調されている²⁶⁾。しかし、彼らの議論においては、経済危機を規定する「過少消費」や「大量消費」が、「資本の過剰」、すなわち資本主義的生産関係の限界を全く考慮の外においたまま、市場の成熟化から直接的に導きだされているがゆえに、A.パラートの批判が妥当せざるをえないのである。

エネルギー危機以降の需要や市場構造の変化は、フレキシブル・スペシャリゼーション論によって主張されているような、市場の成熟化に規定された「大量消費の衰退」からではなく、A.パラートが指摘しているように、「過剰蓄積」の重圧のもとで、相互に激しく競争する大企業が、マーケット戦略と結合しながら製品の多様化や差別化を従来以上に強化することによって、市場シェア

25) A. Pollert, *op. cit.*, p. 60. また、J. Gough は、「需要のセグメンテーション」は以下の要因に求めるべきであるとし、フレキシブル・スペシャリゼーション論を批判している。第一は、危機から生じた労働力再生産の変化、すなわち性や階級によって深化した所得格差の拡大。第二は、支配階級による高級消費の再正統化と、不安定性の代償としての多様性への欲望の拡大や消費の高級化。第三は、製造業者や小売業者による、競争の激化に対応するための製品・スタイル格差戦略の積極化 (J. Gough, 'Industrial Policy and Socialist Strategy: Restructuring and the Unity of the Working Class', *Capital and Class*, No. 29, Summer, 1986, p. 63.)。

26) M. Piore and C. F. Sabel, *op. cit.*, pp. 189~192.

の拡大に努めてきたことに求められなければならないであろう。したがって、このような構造変化を引き起こした主体はあくまでも大企業であり、また製品の多様化といっても、今日において支配的に進行しているのは大量生産の枠内でのそれである²⁷⁾。

第二は、熟練のアップグレードをめぐる問題である。

この点においてまず確認しておかなければならないのは、フレキシブル・スペシャリゼーション論においては、構想と実行を分断したテイラー・フォード主義的労働過程から、両者を再統一した、熟練労働者を主体とする労働過程への移行の条件が、製品の多様化に求められていることである。すなわち、その議論においては、労働者が労働過程において多様な部品を取り扱うことを唯一の根拠として、労働のアップグレードや構想と実行の再統一が主張されているにすぎないということである。しかし、R.ハイマンが強調するように、製品の多様化に単に対応するだけであるならば、適応力の高い少数の中核労働者と、雇用の不安定な周辺労働者との利用を結合したフレキシブル企業モデルが強化されることになるし、また、労働者の適応力の拡大それ自体は、なんら労働のアップグレードを保障するものではない²⁸⁾。

他方、フレキシブル企業モデルが強化されることによって、労働市場や所得の二極分解が拡大すると、消費の階層化も同時にいちじるしく強められることになるが、フレキシブル・スペシャリゼーション論が強調する需要のセグメンテーションは、このような消費の階層性に依拠することによってのみ発展する。

たとえば、フレキシブル・スペシャリゼーションの典型の一つとされている、ニューヨークの繊維産業においては、下請企業や家内工業、さらに非合法の移民労働者を利用することによって、一方では高所得者向けに注文生産による高級品が生産されるとともに、同時に、低所得者向けに非常に安価

27) K. Williams, et al., op. cit., は、大量の代替需要の存在、部品の共通化による製品の多様化、新製品の開発等を指摘することによって、製品の多様化が進行しつつも、なお今日大量生産が支配的であるとしている。

28) R. Hyman, 'Flexible Specialization: Miracle or Myth?' in Hyman and W. Streek (eds), *New Technology and Industrial Relations*, Basic Blackwell, Oxford, 1988.

な製品も生産されている。したがって、フレキシブル・スペシャリゼーションは、下請企業や家内工業を大規模に利用することによって、労働市場や所得の階層性を拡大しながら、同時にそれらを重要な存立条件として発展せざるをえないのである²⁹⁾。

もともと、フレキシブル・スペシャリゼーション論は、「第三のイタリア」と呼ばれ、小企業が密集しているイタリアの中部地域をモデルとして理論化されたものである³⁰⁾。しかし、製品の多様化への対応は小企業とともに、大企業によっても可能である。むしろ、すでに強調したように、製品の多様化や市場構造の変化を推進してきた主体は大企業である。このため、フレキシブル・スペシャリゼーション論においても、小企業とともに大企業によるフレキシブル・スペシャリゼーションへの移行が強調されざるをえないことになる。その際、この理論においては、単に製品の多様化のみを追求する大企業の戦略をネオ・フォードイズム³¹⁾と名づけ、大企業による本格的なフレキシブル・スペシャリゼーションへの再編成とが区別されている。

サベールによれば、ネオ・フォードイズムというのは、「フォードイズムの中心原理を廃棄することなしに」、すなわち「職場での自由裁量権を最小限に

29) このようなニューヨークの繊維産業については、S. Sassen, *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*, Cambridge, 1988によって分析されている。また、R. マーンは、フレキシブル・スペシャリゼーションが所得の二極分解を存立条件として発展すること、これを避けるためには労働組合の交渉力を強化し、労働者の所得水準を全般的に引き上げることが必要であること、しかし、この点において、ピオリやサベールの議論においては、労働組合がフレキシブル・スペシャリゼーションに対する障害物として位置づけられていると、批判している。(R. Mahon, 'From Fordism to ? : New Technology, Labor Markets and Union', *Economic and Industrial Democracy*, Vol. 8, No. 1, February, 1987.)

30) いわゆる「第三のイタリア」については、S. Brusco and C. F. Sabel, op. cit. のほか、S. Brusco, 'The Emilian Model: Productive Decentralization and Social Integration', *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 6, No. 2, 1982等によって分析されている。なお、F. Murray, 'Flexible Specialization in the "Third Italy"', *Capital and Class*, No. 33, Winter, 1987は、このようなイタリアの産業地域がフレキシブル・スペシャリゼーション論によって主張されているような理想郷ではなく、二重労働市場に依拠した階層性の強い生産組織を基礎にしていると、批判している。

31) ネオ・フォードイズムという概念は、もともとレギュラシオン学派によって発展させられてきた。その具体的内容については、M. Aglietta, op. cit. のほか、C. Palloix, 'Labor Process: Fordism to Neo-Fordism' in *Conference of Socialist Economists* (eds.), *Labor Process and Class Strategies*, London, Conference for Socialist Economists, 1976, B. Coriat, 'The Restructuring of the Assembly Line: A New Economy of Time and Control', *Capital and Class*, No. 11, Spring 1980. を参照されたい。

維持し、また厳しく制限したまま、「生産のフレキシビリティを拡大するための、革新的技術と組織的な工夫」と定義されている。「革新的技術」とはフレキシブル・オートメーションを、「組織的な工夫」とは作業組織の再編成を意味するが、彼によればプログラムを利用したフレキシブル・オートメーションは労働内容を全く変更するものではなく、また労働の人間化の名のもとに推進されてきた作業組織の再編成も、多品種生産によって困難になるラインのバランスをはかることを主要な目的にしたものにすぎなかった³²⁾。

このように、サベールの議論においては、同じ多品種生産といっても、労働過程の性格によって、ネオ・フォードイズムとフレキシブル・スペシャリゼーションとが区別されているが、先に指摘したように、その労働過程の性格が製品の多様化によって規定されるとされているかぎり、両生産システムの区別も曖昧なものにならざるをえないし、ここからさまざまな混乱した議論が生じることになる³³⁾。したがってまた、フレキシブル・スペシャリゼーションへの移行の条件として、たとえ政治的条件の重要性が指摘されていても、結局のところ、市場構造の変化による製品の多様化によって、自動的にフレキシブル・スペシャリゼーションへの移行が進み、それに伴い、また自動的に労働のアップグレードが進行するという議論に帰着せざるをえないのであ

32) C. F. Sabel, 1982, op. cit., pp. 209~219.

33) ビオレとサベールの議論においては、フレキシブル・スペシャリゼーションとは、汎用機と熟練労働者とを結合した生産システムとの結合と定義されているが、ネオ・フォードイズムにおいては汎用機たるフレキシブル・オートメーションが利用されるとされているので、両生産システムの究極の区別は労働過程の性格に求められなければならないことになる。しかし、C. F. Smithもフレキシブル・スペシャリゼーション論においては、需要や市場構造の変化と労働組織の変化が直結されていると、批判している（C. F. Smith, 'Flexible Specialization, Automation and Mass Production', *Work and Employment and Society*, Vol. 3, No. 2, June, 1989）。なお、K. Williams et al., op. cit., は大量生産といっても、初期のフォードのようにT型車一種を生産するのは例外であり、GMのように多様な車種が生産されてきたこと、また、大量生産工場においてもすべての工程において専用機が導入されてきたわけではないこと等々を指摘することによって、ビオリとサベールの議論においては、そもそも大量生産とフレキシブル・スペシャリゼーションとを区別する基準が曖昧であると、批判している。

る³⁴⁾。

B. 「日本の生産システム」の国際的評価をめぐって

「日本の生産システム」については、「はじめに」において指摘したように、欧米企業において「日本の生産システム」の導入が活発化するとともに、国際的に活発に議論されるようになったが、これまで検討してきたフレキシブル・スペシャリゼーションをめぐる議論とも重なりあいながら、多様な見解が提起されてきた。S. トリディーとZ. ツァイトリンは「日本の生産システム」の評価を大きく二つに分類している。

「一方の観察者は、日本の功績はフォードモデルと同じ方向での量的な飛躍とみなしている。この見解によれば、日本はフォードモデルにおけるいくつかの中心的な不完全性を明らかにし、かつ除去することによって、かつてなかったような規模で、製品の多様化と大量生産を結合することを可能にした。

.....

対照的に、他の観察者は日本の発明をフォードモデルに対するより深い挑戦とみなした。その挑戦はフォードモデルの中心的原理を逆転し、質的に新しい生産システムの出現に向かっている。フレキシブル・スペシャリゼーションと名づけられうる……このシステムは、フレキシブルな、汎用的設備と、熟練した適応力のある労働者との結合にもとづき、……より多様な範囲の製品を生産する³⁵⁾」

34) ちなみに、1982年段階において、サベールは生産システムの発展段階をフォードイズム、ネオ・フォードイズム、ハイテクノロジー・コテージ(High-technology Cottage)の三段階に区分していた。最後のハイテクノロジー・コテージというのは、小企業を主体とするフレキシブル・スペシャリゼーションを事実上意味し、大企業による製品の多様化への対応たるネオ・フォードイズムとは明確に区分されていた。しかし、84年のピオリとの共着の段階になると、ハイテクノロジー・コテージは、明確にフレキシブル・スペシャリゼーションの典型に位置づけられるとともに、ネオ・フォードイズムと区分された、大企業によるフレキシブル・スペシャリゼーションへの移行が指摘されるようになる。さらに、サベールの88年の論文になると、フレキシブル・スペシャリゼーションは「学習能力をもったネットワーク生産」と定義され、小企業と巨大な多国籍企業双方によるそれへの収斂化が強調されるに致っている。

35) S. Tolliday and J. T. Zeitlin, op. cit., p. 20.

前者の見解によれば、「日本的生産システム」はネオ・フォードイズムということになるが、それをフレキシブル・スペシャリゼーションとする後者の見解については、K. ホフマンと R. カルピンスキーの議論が典型である。

彼らは生産システムをマクノファクチャー Machnofacture とシステモファクチャー Systemofacture とに区別し、現在は前者の生産システムから後者のそれへの移行期であるとしている。彼らによれば、前者のマクノファクチャーというのは機械段階の生産システムを意味し、したがって、その最も発展した形態が大量生産である。これに対し、後者のシステモファクチャーというのは、フレキシブル・スペシャリゼーションとほぼ同義であるとされている。後者は以下の三つの構成要素から成りたっている。

第一は、フォード主義的な労働過程を質的に超えるフレキシブルな労働過程であり、その具体的内容は日本のトヨタ自動車によって発展させられてきた労働過程である。第二は、ME 技術にもとづくオートメーションで、これによってさまざまな生産活動の統合化が進展する。第三は、組立メーカーと部品メーカーとの新しい関係の発展で、これも日本の自動車企業のそれが典型であるとされている。

K. ホフマンと R. カルピンスキーの議論において、日本の労働過程がフォード・システムのそれを超えるとされる論拠は、製品の多様化に対応するために多能工的な熟練労働者が生産の主体を構成していること、また小集団活動によって構想と実行の統一が回復されていること、またいわゆるアンドン方式によって生産に対する裁量権が現場労働者に委ねられていることに求められている。したがって、彼らによれば、「日本的生産システム」こそがフレキシブル・スペシャリゼーション＝ポスト・フォードイズムの典型ということになるが、その最大の根拠とされているのが、フォードイズムとは異なった特徴をもつ「日本的」な労働組織＝作業組織である³⁶⁾。

このような見解に対し、フレキシブル・スペシャリゼーションの提唱者・サ

36) K. Koffman and R. Kalpinsky, op. cit., pp. 31-70.

ベール自体は、「日本の生産システム」についてより慎重な評価をおこなっている。というのは、彼は「日本の生産システム」を「構想と実行の分離を廃棄することなしに、生産のバリエントを拡大」したにすぎないものと特徴づけているからである。したがって、彼によれば、「日本の生産システム」はフレキシブル・スペシャリゼーションではなく、ネオ・フォーディズムに属するということになる³⁷⁾。しかし他方で、サベールは最大の多国籍企業においても、フレキシブル・スペシャリゼーションに向けての組織の再編が進行していることを強調し、その際、彼は日本の自動車企業においても、製品の急速な転換に対応するために、下請企業等により大きな独立性を与えることによって、フレキシブル・スペシャリゼーションへの飛躍がはかられつつあると指摘している³⁸⁾。

サベールは日本的な労働組織について具体的に踏みこんだ分析をしていないし、また、前記したような労働過程論の弱点ゆえに、「日本の生産システム」とフレキシブル・スペシャリゼーションの区別も曖昧なものにならざるをえないのである。

他方、K. ドーゼ等は独自の理論的立場から、トヨタ生産システムを分析対象とすることによって、「日本的」な生産システムがフォーディズムの量的な発展、すなわちネオ・フォーディズムであるという前者の見解を支持している³⁹⁾。

K. ドーゼ等によれば、日本の自動車企業は欧米企業よりもはるかに低価格で、しかも品質の優れた自動車を生産しているが、その要因としては一般的に、メーカーと下請企業との関係、さらに日本の労働組織の特徴が注目されてきた。後者の労働組織については、労働時間のより効率的な利用、労働配置のフレキシビリティ、分業の否定、労働強化、小集団活動等による労働者の技術革新への参加等がほとんどの文献によって列挙されている。しかし、彼らによれば問題はいかにこれらの要因を体系的に説明するかである。

37) C. F. Sabel, *op. cit.*, 1989, p. 37.

38) *Ibid.*, pp. 31~41.

39) K. Dohse, U. Jurgence, and T. Nalsh, 'From "Fordism" to "Toyotism"?: The Social Organization of Labor Process in the Japanese Automobile Industry, *Politics and Society*, Vol. 14, No. 2, 1985.

日本のモデルを体系的に説明するために、これまで二つの基礎的なアプローチが採用されてきた。第一は「文化的アプローチ」で、第二は「マネジメント・アプローチ」である。前者のアプローチを採用する研究者は、日本企業における企業と労働者との関係、日本人の集団志向や強い仕事志向、さらに終身雇用等に着眼し、それらを日本社会において歴史的に形成されてきた、特殊な文化的特徴から説明してきた。

後者の「マネジメント・アプローチ」は、文化的特徴ではなく、日本のマネジメントの優秀さに注目する。これには二つの立場がある。前者は「ヒューマン・リレーション・アプローチ」で、「日本的」な労働組織がテイラーリズムやフォードイズムとは異なる権限委譲型組織を採用することによって、労働者の創造的参加を達成していることを強調している。後者は「生産管理アプローチ」である。このアプローチは前者とは異なって、日本的な生産管理システムが基本的にはテイラーリズムに依拠しつつも、それ以上に「合理化」と「労働強化」を徹底していることを強調している。したがって、この見解によれば、日本の特徴的な労働組織は「合理化」と労働強化をもっぱら促進するために形成されてきたのである。

K. ドーゼ等は、最後の「生産管理アプローチ」を基本的に支持しているが、彼らによれば、このアプローチにおいても、なぜ日本の労働者がこのようなマネジメント・スタイルに同意しているかという中心問題には答えられていない。歴史的に、労働強化やスピード・アップは欧米企業においては労資対立の主要な源泉であった。彼らによれば、日本においてそれらが比較的容易に受け入れられてきたのは、50年代の労働争議において戦闘的な労働組合が敗北し、労働組合が弱体化してきたことによる。したがって、日本のマネジメント・システムは生産性という点においては、欧米企業よりも優れているかもしれないが、それは経営権にほとんど制限を課さない、日本独特の労資関係を条件とすることによってのみ可能であった。彼らは以上の分析を次のように結論づけている。

「日本の労働過程組織はアメリカやヨーロッパの自動車産業のそれとは異なっているが、それは普通に信じられているほど、フォードイズムに対する基

本的な代替ではない。「トヨティズム」は、経営権がほとんど無制限な条件下における、フォーティズムの組織的原理の単なる実践である。西洋におけると同様に、仕事はアッセンブリラインの原理によって組織され、単調であり、ショートサイクルからなり、さらに集権的に計画された標準時間に従属している。たえず誇張されているが、間接的な生産作業の生産労働者への配分は仕事の性格を基本的に変化させるものではない。むしろ、間接的な生産活動に対する先進的な合理化とみなしうる。日本のマネジメントは管理の道具として、仲間集団を利用することができるので、それはほとんど困難なしに機能する。このコントロールは、効果的な集団的抵抗手段を欠いた、個々の労働者間の強力な競争にもとづいている⁴⁰⁾。

以上、「日本的生産システム」に対する二つの異なった評価を紹介してきたが、両者とも日本的な生産システムが多品種生産に対応して発展させられてきたという点においてはほぼ評価が一致している。したがって、主要な論点は、構想と実行の分離、さらに徹底的な分業原理に依拠したテイラー・フォード主義的な作業組織と比較して、多能工化や小集団活動といった特徴をもつ日本的な労働組織の本質をどのように評価し、位置づけるかということに帰着する。

なお、具体的な分析に先立ってあらかじめ指摘しておくならば、フレキシブル・スペシャリゼーション論の信望者の場合、すでに再三強調してきたように、その労働過程論が内包する弱点ゆえに、多くのニュアンスの差をもちつつも、全体として「日本的生産システム」がフレキシブル・スペシャリゼーションの典型であり、したがってポスト・フォーティズムであるという評価に傾斜しがちである。しかし、「日本的生産システム」をフォーティズムを質的に越えた、新しい生産システムとみなす、このような見解においては、日本的な労働組織が生産システム全体のなかで位置づけられることなく、その部分的な特徴のみが一面的にとりだされ、フォーティズムに対する優位性が主張されているにすぎないのである。このため、その分析においては、その主観的意図はともかくも、「日本的生産

40) Ibid., p. 141.

システム」が無批判に美化されることになり、その結論もドーゼ等が分類する「ヒューマン・リレーション・アプローチ」とたいして変わらないことになる⁴¹⁾。

「日本の生産システム」については、ドーゼ等が分類する「生産管理アプローチ」に立脚して分析を深める必要があるが、そのためにはまず生産システムをめぐる概念を明確に整理しておかなければならないであろう。というのは、欧米の労働過程研究においては、生産システムを構成する労働手段、生産管理システム、さらに労働組織が明確に区別されることなく、テイラーリズム、フォーディズム、ネオ・フォーディズムといった概念が使用され、非常に混乱した議論が展開されてきたからである。

41) M. Kemmey and R. Florida, 'Beyond Mass Production: Production and Labour Process in Japan', *Politics and Society*, Vol. 16, No. 2, March, 1988はレギュレーション理論の立場から「日本の生産システム」を、フォーディズムを越えたポストフォーディズムと位置づけている。